

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 水・土壌環境課]

事業名
1 款 1 項 9 目
工場排水対策事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-9 11
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和3年度	34,738	0		5		34,733
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	34,925			5		34,920
増△減	△ 187	0	0	0	0	△ 187

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	26,154	29,614	74,666
	企業債+下水道 使用料等	26,154	29,614	74,656
決算	事業費	20,889	22,529	33,224
	企業債+下水道 使用料等	20,889	22,529	33,224

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	30,844	30,838
	企業債+下水道 使用料等	30,839	30,833

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無

【事業の目的・必要性】

下水処理区域内の事業場に対して、法令等に基づく届出や立入等による排水の採水分析、規制、監視及び指導を行なうことにより、下水道管渠等の損傷を防止すると共に、水再生センターの処理機能が維持され公共用水域の水質保全を図っている。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- (1) 特定施設及び除害施設の設置に係る届出指導等
  - (2) 届出事業場への立入検査及び改善指導
  - (3) 届出事業場排水の水質分析
  - (4) 下水道施設への異常流入発生時の原因調査、事業場等への指導・啓発等
  - (5) 除害施設等管理責任者の届出事務並びに資格認定講習会及び維持管理講習会の実施
  - (6) 窒素・リンの規制(届出、立入及び採水分析等業務)
  - (7) 土壌汚染対策法に起因する保有情報調査及び情報開示請求対応事務
  - (8) 新規規制物質排出実態調査業務
  - (9) 加算下水道使用料認定事業場の立入検査業務
- 期待される効果:加算下水道料金の適正な徴収。下水道管渠等の損傷を防止。水再生センターの処理機能の維持による公共用水域の継続的な水質保全。

【実績及び今後見込み】

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
指導対象事業場数	3,210	3,221	3,253	3,267	3,250	3,250	3,250
特定事業場数	2,428	2,422	2,456	2,457	2,450	2,450	2,450
その他の事業場数	782	799	797	810	800	800	800
届出件数	1,170	1,407	1,267	1,239	1,250	1,250	1,250
立入等指導件数	514	676	687	563	600	600	600
異常流入事故等対応	12	17	16	10	17	17	17

【事業費の内訳】

費目	令和3年度	令和2年度	差引	説明
備消耗品費	1,838	2,638	△ 800	窓口用ノートパソコン購入済による減
委託料	23,760	22,350	1,410	検体数増加による増
賃借料	4,074	4,914	△ 840	パソコンリース期間満了による減
その他	5,066	5,023	43	会計年度任用職員経費の増
合計	34,738	34,925	△ 187	

【事業スケジュール】

継続実施

【事業開始年度】

昭和45年度

【根拠法令】

下水道法、横浜市下水道条例

【根拠とするデータ等】

過年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 赤間 知行	係長 竹田 隆彦	係 山本 昇
--------------------	-------------	-------------	-----------